

国民に大増税 大企業に減税

消費税8%
首相表明

安倍晋三首相は1日、官邸内で記者会見し、「本日、消費税を現行5%から8%に3%引き上げる決断をした」と表明するとともに、「企業の設備投資や研究開発に対する減税など5兆円規模の「経済対策」を発表しました。これは国民から消費税増税でしぼりとり、大企業にばかり恩恵を与えるものです。」

安倍首相は会見で、日本経済について「回復の兆しを見せている」ことを消費税増税の根拠としました。しかし、同日発表の政府指標は、雇用や賃金などが軒並み悪化し、日本国民の生活実態は「回復」からかけ離れた状況にあることを示しています。

一方、安倍首相は、経済対策として法人実効税率の引き下げを「与党において速やかに検討を開始する」と表明。復興特別法人税の前倒し廃止について「検討にあたっては廃止が賃金上昇につながっていくことを踏まえ、12月中旬に結論を得たい」と述べました。しかし賃金上昇については「経営者の理解」と述べるだけで、何の担保も示すことができませんでした。

首相会見の骨子

一、消費税率を5%から8%

に引き上げることを見断
一、経済再生と財政健全化を両立
一、5兆円規模の経済対策を12月上旬に策定

一、法人税の実効税率引き下げについて真剣に検討

一、復興特別法人税は1年前倒しの廃止を検討

一、消費税率10%への引き上げは経済状況を総合的に勘案し、適切に判断

雇用も賃金も消費も悪化

1日発表された各種の経済指標は、「景気回復」の不確かさを示しています。8月の完全失業者数（季節調整済み）は、272万人で前月比21万人増加。完全失業率（同）は4・1%で、前月比0・3ポイント悪化しました。

8月の毎月勤労統計調査（速報値、従業員5人以上の事業所）では、「現金給与総額」の平均は前年同月比0・6%減の27万1913円となり、2カ月連続で減少。基本給など「きまって支給する給与」は、前年同月比0・1%減の25万9921円と、15カ月連続で減少です。

8月の家計調査では、1世帯（2人以上）当たりの消費支出は28万4646円で、物価変動の影響を除いた実質で前年同月比1・6%減少しました。マイナスは2カ月ぶり。

2013年10月2日(水)

核兵器禁止条約 交渉開始へ

328万人の署名託す
日本原水協 国連に要請団

原水爆禁止日本協議会（日本原水協）は、ニューヨークで開会中の第68回国連総会に、核兵器禁止条約の交渉開始を求める要請代表団を派遣します。これに先立って4日、「核兵器全面禁止のアピール」署名328万人分あまりを代表団に託す伝達式が東京都内でおこなわれました。代表団は8日、国連のアンゲラ・ケイン軍縮問題担当上級代表と面会し、署名を提出します。

手渡され

ました。

あいさつ

した赤松

氏は、「諸

国民の署

名の力で、

2015

年の核不

拡散条約（NPT）再検討会議に向けて、

核兵器廃絶の世界の流れを決定的にしよ

う」とのべました。

代表団を代表して安井氏は、「被爆者、国民の核兵器全面禁止の意思と声を届けます。ぜひ実りある成果をあげたい」と語りました。

代表団は安井氏をはじめ、全日本教職員組合、東京、徳島の代表、広島の被爆2世、兵庫と愛知の学生など9人。6日から14日までニューヨークを訪問します。4日までに、6カ国の政府代表部との面会が決まっています。

廃絶へ具体的行動を政府に申し入れ

日本原水協は第68回国連総会の審議を前にした3日、外務省を訪れ、日本政府が核兵器廃絶の具体的な行動をとるよう申し入れました。

申し入れには、日本原水協から安井正和事務局長や全労連の高橋信一副議長ら7人が参加。外務省から軍備管理軍縮課の野口泰課長が応対しました。

各参加者は、「2015年は被爆70年。

被爆者は高齢になって証言できなくなってきた。だからこそ、被爆国として核兵器全面禁止を主張すべきだ」と主張しました。安井事務局長は、日本政府が国連総会で核兵器使用の非人道性に焦点を当てた核兵器廃絶の共同声明に賛同し、核兵器の全面禁止を積極的に提唱することなどを求める申し入れ書を手渡ししました。

野口課長は、共同声明に賛同しなかったことについて「厳しい批判をいただいた」と述べ、次回には賛同する道を真剣に探るよう指示され、取りまとめの国のニュー

ジラランドと協議中であると

しました。

2013年10月5日(土)

2013, 10, 8 NO, 626

日本共産党

磯城郡議員団だより

芝和也 Eメール info@k-shiba.jp
川西町結崎 862-7 0745-43-2415
吉田容工 Eメール katunori_yosida@ybb.ne.jp
田原本町大木 113-5 090-5257-4446
森良子 Eメール qfndg008@ybb.ne.jp
田原本町鍵 281-1 0744-33-8570
(事務局) 池田年夫 Eメール uvkk87386@zeus.eonet.ne.jp
三宅町屏風 440-5 0745-43-2861

伝達式では、日本原水協の赤松宏一、高草木博両代表理事から代表団の安井正和団長（日本原水協事務局長）らに自治体首長・議長らの署名現物と署名目録が

日本共産党発行
しん赤旗
日刊●月3,400円
日曜版●月800円



写真) 国連要請代表団に署名を託した伝達式=4日、東京都内

